

個人情報保護方針

近鉄インベストメント・パートナーズ株式会社（以下「当社」といいます。）は、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報の適正な取扱い、管理及び保護に努めることが当社の社会的責務であるとの認識の下、以下のとおり「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」を制定し、これを遵守いたします。なお、個人番号及び特定個人情報（それぞれ、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に定義されます。）に関しては、別途、「特定個人情報基本方針」を制定し、遵守するものとします。

1. 個人情報の取扱いに関する基本方針

当社は、個人情報が重要な情報資産であることを理解し、取得した個人情報を業務上必要な範囲で適切に取得・管理・利用することが、法律上の要請のみならず、当社の社会的責任であるとの認識のもと、次の基本方針を遵守いたします。

- (1) 当社は、定められた利用目的の達成に必要な範囲で、適切かつ公正な方法により個人情報を取得します。偽りその他不正な手段や、ご本人の利益を不当に侵害することとなる態様で個人情報の取得は行いません。また、法令に定める場合を除き、本人の同意なく、要配慮個人情報を取得いたしません。
- (2) 当社は、取得した個人データを正確かつ最新の状態で保管・管理し、利用目的を達成した後は、当該個人データを遅滞なく消去するよう努めます。さらに、個人データへの不正アクセスや漏えい、滅失、毀損、改ざんを防止するため、役職員への教育を徹底し、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。
- (3) 当社は、ご本人から事前に同意を得ている場合及び法令等により認められる場合を除き、取得した個人情報を利用目的の範囲を超えて取り扱うことはいたしません。
- (4) 当社は、個人情報の取扱いに関する苦情やお問い合わせを受けた場合、合理的期間内に、適切かつ迅速に対応します。お問い合わせは、以下のお問い合わせ窓口で受け付けています。

2. 個人情報の利用目的

当社は、ご本人から事前に同意を得ている場合及び法令等により認められる例外的な場合を除き、以下に定める利用目的の達成に必要な範囲においてのみ、個人情報を取り扱います。但し、取得の状況からみて利用目的が明らかである場合など、法令にて認められる場合に利用目的の明示を省略することがあります。

- (1) 金融商品取引法（以下「金商法」といいます。）に基づく投資助言業務としての投資助言及び宅地建物取引業に係る当社の顧客（以下、あわせて「当社顧客」といいます。）並びにそれらの投資家様と当社顧客との関係における、金商法その他関係法令等に基づく、投資家様の権利行使又は義務の履行のため。その他当社の義務の履行及び権利の行使並びにこれに付随する諸対応のため。

- (2) 投資助言業務の当社顧客に係る資産の取得、仲介、売却、譲渡、賃借、管理及びこれらに関する投資助言、情報収集、調査分析及び検討（法令調査、信用調査等を含みますが、これらに限られません。）に係る業務の遂行のため。
- (3) 市場動向分析、顧客満足度調査又は商品開発等の調査分析のため。
- (4) 当社顧客による資金の借入れその他の資金調達に関する業務の遂行のため。
- (5) 当社顧客の投資家様に対し、当社顧客の事業に関する情報等の通知を行うため。
- (6) 当社顧客へのお問合せ又は資料の請求等への対応のため。
- (7) 当社顧客の決算業務その他の会計及び税務に関する業務のため。
- (8) 当社が行う取引に関する情報収集、調査分析及び検討（法令調査、信用調査等を含みますが、これらに限られません。）に係る業務の遂行のため。
- (9) 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく取引時確認のため。
- (10) 上記に附帯又は関連する業務の遂行のため。

3. 個人情報の適正な利用

当社は、違法又は不当な行為を助長し、若しくは誘発するおそれがある方法で、ご本人の個人情報を利用することはありません。

4. 個人データの第三者への提供

当社では取得した個人データについて、以下に掲げる場合を除き、個人データを第三者に提供することはありません。

- (1) ご本人の同意がある場合。
- (2) 法令に基づく場合。
- (3) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難である場合。
- (4) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難である場合。
- (5) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。
- (6) その他、個人情報保護法に別段の定めのある場合。

5. グループ共同利用

当社は、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合があります。その場合には、法令等に則り別途必要な措置を講じます。

6. 機微（センシティブ）情報の取扱い

当社は、機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲内において

ご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 個人データの安全管理措置

当社は、個人データを適切かつ安全に管理し、外部からの個人データへの不正アクセスやその不正使用、紛失、破壊、改ざん及び漏洩等を防止するため、必要かつ適切な措置を講じます。具体的には、以下のような措置を講じています。

(1) 組織的安全管理措置

- ・ 個人情報保護のための組織体制の整備
- ・ 個人情報保護を定めた規程等の整備と規程等に従った運用等

(2) 人的安全管理措置

- ・ 役職員における個人情報管理手続きの遵守状況の確認・監督
- ・ 役職員に対する安全管理措置の周知徹底及び教育等

(3) 物理的安全管理措置

- ・ 個人情報を取り扱われている区域の入退室の管理
- ・ 個人データを取り扱う機器・装置の物理的な保護

(4) 技術的安全管理措置

- ・ 個人データを取り扱う情報システム機器のアクセス制御等
- ・ 個人データを取り扱う情報システムの監視及び監査

8. 個人情報の委託先管理

当社は、利用目的に必要な範囲内において、取得した個人情報の取扱いを外部へ委託する場合があります。その場合には、委託した個人情報の安全管理が図られるよう、委託先に対し必要かつ適切な監督を行います。

9. 保有個人データの開示等のご請求手続き

当社は、保有個人データの開示、訂正等（訂正、追加、削除）、利用停止等（利用停止、消去）のご請求があった場合、ご本人であることを確認させていただいた上で、当社の業務に支障のない範囲内で対応いたします。なお、ご要望にお応えできない場合は、ご本人に理由を説明いたします。これらの具体的なご請求手続きについては、以下のお問い合わせ窓口までご連絡ください。なお、保有個人データの開示又は利用目的の通知の請求には、所定の手数料をご負担頂く場合があります。

10. 個人情報保護体制の継続的改善

当社は、法令改正その他必要に応じて本方針を見直すなど、個人情報保護が適正に取り扱われるよう、継続的な改善に取り組みます。

11. お問い合わせ窓口

個人情報等の取扱いに関するお問い合わせ、開示請求、苦情については、下記窓口までご連絡

絡ください。

なお、受付時間は平日の午前9時30分から午後5時までです。

名称	近鉄インベストメント・パートナーズ株式会社株式会社 財務企画部
住所	〒530-0003 大阪市北区堂島2丁目2-2 近鉄堂島ビル17階
電話	06-6690-8735 (代表)

また、当社は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である一般社団法人資産運用業協会の会員です。各協会では、会員の個人情報に関する苦情・相談をお受けしていますので、その場合は以下へご連絡下さい。

なお、受付時間は平日の午前9時～11時30分、12時30分～17時までです。

名称	一般社団法人資産運用業協会 会員監査部投資者相談室
電話	03-6821-8756

12. 個人情報取扱事業者の名称、住所及び代表者の氏名

名 称 : 近鉄インベストメント・パートナーズ株式会社

住 所 : 大阪市北区堂島2丁目2-2 近鉄堂島ビル17階

代表者の氏名 : 中 清

以 上

2026年2月6日 制定

2026年4月1日 最終改定